



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 ソニー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 中鉢 良治

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長

(氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,494,921	△10.0	27,500	△59.0	23,119	△70.7	△15,502	—
23年3月期第1四半期	1,661,049	3.8	67,016	—	78,911	—	25,737	—

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 △14,424百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △77,252百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	△15.45	△15.45
23年3月期第1四半期	25.65	25.61

(参考) 持分法投資損益 24年3月期第1四半期 △4,835百万円 23年3月期第1四半期 6,664百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,857,253	2,916,340	2,515,925	19.6
23年3月期	12,924,988	2,936,579	2,547,987	19.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,200,000	0.3	200,000	0.1	180,000	△12.2	60,000	—	59.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、注記5をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3及び4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	1,004,638,164 株	23年3月期	1,004,636,664 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,073,217 株	23年3月期	1,051,588 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	1,003,572,417 株	23年3月期1Q	1,003,538,216 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注) 1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料13ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	3
分野別営業概況	4
(2) 財政状態に関する分析	8
キャッシュ・フロー(6月30日に終了した当年度3ヵ月間)	8
(3) 2011年度の連結業績予想	10
(参考情報)	12
2. 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 資本及び包括利益に関する補足情報	16
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) セグメント情報	18
注記	24
参考	25

SONY〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**

No: 11-083

2011年7月28日 午後3:00

2011年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2011年度第1四半期（2011年4月1日から6月30日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 当四半期の連結業績は、東日本大震災の影響及びエレクトロニクスの事業環境の悪化などにより前年同期に比べ減収減益ながら、275億円の営業利益を計上
- ・ 震災の影響を受けたビジネスの改善状況は5月想定を上回るペースで進捗
- ・ 当年度の通期見通しに関しては、液晶テレビの年間販売数量が5月想定を下回ること、及び第2四半期以降さらなる為替の悪影響が見込まれることにより連結売上高を下方修正するものの、その他多くのビジネスの営業損益が想定を上回る見込みであることから、連結営業利益は据置き

経営成績**(1) 経営成績に関する分析**

	2010年度第1四半期	2011年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,610	14,949	△10.0
営業利益	670	275	△59.0
税引前利益	789	231	△70.7
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	257	△155	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
-基本的	25.65円	△15.45円	-
-希薄化後	25.61円	△15.45円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益及び構造改革費用（純額）による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	2010年度第1四半期	2011年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益	670	275	△59.0
控除：持分法による投資利益（損失）	67	△48	-
戻し入れ：構造改革費用（純額）*	72	18	△74.9
上記の調整後営業利益	675	341	△49.4

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。なお、構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損（益）、減損及びその他（純額）に計上されています。

ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス（以下「CPD」）分野及びネットワークプロダクツ&サービス（以下「NPS」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPD分野及びNPS分野に含まれていた事業は、新設されたコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野に移管されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の持分法による投資損益も、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。なお、新設された分野及び製品部門の詳細は、19ページをご参照ください。

映画分野、音楽分野、及び金融分野については、従来からの変更はありません。Sony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」）の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2010年度第1四半期における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

【連結業績概況】

売上高は、主に、東日本大震災の影響及びエレクトロニクスの事業環境の悪化などによるCPS分野及びPDS分野における減収や為替の悪影響により、前年同期比10.0%減少の1兆4,949億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ80.7円、115.9円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対しては12.7%の円高、ユーロに対しては0.4%の円安となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は5%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については9ページ【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期に比べ395億円減少し、275億円となりました。これは主に、減収による売上総利益の減少及び売上原価率の悪化などにより、CPS分野及びPDS分野の営業利益が減少したことによるものです。

構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ54億円減少し、18億円となりました。このうちCPS分野においては、前年同期の16億円に対し、当四半期は24億円の費用を計上しました。PDS分野においては、前年同期の26億円の費用に対し、当四半期は17億円の戻し入れを計上しました。これは主に、構造改革にとまなう資産の売却益25億円を計上したことによるものです。

また、持分法による投資損益及び構造改革費用（純額）による影響を除いた調整後営業利益は、前年同期に比べ334億円減少し、341億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の67億円の利益に対し、当四半期は48億円の損失となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の6億円の利益に対し、

当四半期は31億円の損失となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の45億円の利益に対し、当四半期は16億円の損失となりました。

東日本大震災にともなう費用として、製造事業所及び倉庫において被害を受けた建物及び機械設備などの固定資産ならびに棚卸資産に対する修繕、撤去、清掃などの原状回復費用や、製造事業所の稼働停止期間中の固定費など約53億円が当四半期において発生しました。このうち約13億円は今後受け取りが見込まれる保険金と相殺されました。一方、残りの費用約40億円の大部分は、金融分野において震災にともなう支払保険金に対して計上した引当金の一部戻し入れにより相殺されました。その結果、ソニーは当四半期において約7億円の費用（純額）を計上しました。

CPS分野及びPDS分野のいくつかの製品カテゴリにおいて、震災によるサプライチェーン上の制約や、製造設備の被災による生産能力の低下などにより、当四半期の同分野の売上高及び営業利益は悪影響を受けましたが、これらの状況は、2011年5月26日に発表した2011年度の連結業績見通しにおける想定を上回るペースで改善しています。

PlayStation®Network、Qriocity™、及びSony Online Entertainmentのネットワークサービスがサイバー攻撃を受けた影響で、当四半期において、サービスを一時的に停止し、セキュリティ強化費用をはじめとする関連費用を計上しました。2011年4月に停止した前述のネットワークサービスは5月以降順次再開し、7月6日にはサービスを展開しているすべての国・地域において全面再開しました。直近では、北米のPlayStation®Network再開後のユーザーログイン数がサイバー攻撃前の水準近くに戻っています。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したことなどにより、前年同期の119億円の収益に対し、当四半期は44億円の費用を計上しました。

税引前利益は、前年同期に比べ558億円減少し、231億円となりました。

法人税等は、当四半期において275億円を計上し、実効税率は119.1%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主にソニー株式会社と日本の連結納税グループにおいて当四半期に発生した損失に起因する繰延税金資産に対して評価性引当金を計上したことによるものです。その結果、当該損失に対する税金費用の戻し入れを計上していません。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の257億円の利益に対し、当四半期は155億円の損失となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

コンシューマープロダクツ&サービス分野

	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	8,916	7,323	△17.9
営業利益	285	17	△94.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

CPS分野の売上高は、前年同期比17.9%減少の7,323億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、13%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比18.1%減少しました。これは主に、欧米の市場環境悪化などによる価格下落の影響を受けた液晶テレビの減収及び価格競争の影響を受けたPCの減収によるものです。なお、日本においては液晶テレビの売上が増加しました。これは、主に、2011年7月に実施されたアナログ放送からデジタル放送への移行にともなう製品需要の増加によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ269億円減少し、17億円となりました。これは主に、販売費・一般管理費の減少があったものの、減収による売上総利益の減少及び売上原価率の悪化があったことによるものです。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、価格下落の影響を受けた液晶テレビ、市場縮小の影響で販売台数が減少したビデオカメラなどです。

プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,707	3,097	△16.5
営業利益	178	23	△86.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

PDS分野の売上高は、前年同期比16.5%減少の3,097億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の減収）。外部顧客に対する売上は前年同期比16.7%減少しました。これは主に、東日本大震災により製造設備が被災し生産能力が低下した電池に加えて、同様の被害や市場縮小の影響があったストレージメディアで売上が減少したコンポーネントの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ154億円減少し、23億円となりました。これは主に、販売費・一般管理費は減少したものの、減収による売上総利益の減少や売上原価率の悪化があったことによるものです。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動に最もマイナスの影響を与えたカテゴリーは、前述の要因で売上が減少したコンポーネントです。

* * * * *

CPS分野及びPDS分野の2011年6月末の棚卸資産の合計は、前年同期末比622億円（9.5%）増加の7,194億円となりました。2011年3月末比では1,114億円（18.3%）の増加となりました。

映画分野

	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,321	1,444	+9.3
営業利益	29	43	+50.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下「SPE」) の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比9.3%増加の1,444億円となりました（米ドルベースでは23%の増収）。当四半期の映画作品の売上は増加しました。これは、「ベスト・キッド」が大変好調であった前年同期に比べ劇場興行収入は減少したものの、前年度公開作品の映像ソフト収入が増加したことなどによるものです。これらの映像ソフト作品には、当四半期に発売された「グリーン・ホーネット」、「世界侵略：ロサンゼルス決戦」、「Just Go With It」などが含まれます。また、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が大幅に増加したこと、及び前年同期は持分法適用会社であったGame Show Network, LLCが連結対象となり売上が計上されたことも増収の要因となりました。

営業利益は、前年同期に比べ14億円増加し、43億円となりました。これは主に、前述のインドのテレビネットワークにおける広告収入の増加や、SPEが保有していた英国のテレビ番組制作会社に関する持分の売却益22億円を計上したことによるものです。一方、2011年7月に北米で公開される映画作品数が前年同月に比べて増加したことにより広告宣伝費が増加し、利益は一部相殺されました。

音楽分野

	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,103	1,096	△0.6
営業利益	75	121	+61.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比0.6%減少の1,096億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この減収は米ドルに対する円高の影響によるものですが、前年同期の為替レートを適用したベースでは、複数の主要作品のヒットにより増収となりました。当四半期にヒットした作品には、アデルの「21」、ビヨンセの「4」、フー・ファイターズの「ウェイスティング・ライト」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバムなどがあります。

営業利益は、前年同期に比べ46億円増加し、121億円となりました。この増益は、主に複数の作品が前述のとおりヒットしたことによるものです。加えて、著作権侵害訴訟に関する和解金の受領にともなう利益の計上があったことも貢献しました。

金融分野

	<u>2010年度第1四半期</u>	<u>2011年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,690	2,016	+19.3
営業利益	300	287	△4.3

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル (以下「SFI」) の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、リース・レンタル事業の非連結化などによりSFIが減収となったものの、主にソニー生命の増収により、前年同期比19.3%増加の2,016億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比29.5%増加の1,799億円となりました。これは、日本の株式相場が前年同期に大幅に下落したのに対し、当四半期は安定的に推移したことなどから、特別勘定における運用収益が改善したことに加え、保有契約高の拡大により保険料収入が増加したことなどによるものです。

営業利益は、ソニー銀行の減益により、前年同期に比べ13億円減少し、287億円となりました。これは、外貨建顧客預金に関する為替差益の減少などによるものです。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ17億円増加し、292億円となりました。ソニー生命の増益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険にかかる繰延保険契約費償却額が減少したこと、及び東日本大震災にともなう支払保険金に対して計上した引当金を一部戻し入れたことなどによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2010年6月30日に</u>	<u>2011年6月30日に</u>	<u>増減率</u>
	<u>終了した四半期</u>	<u>終了した四半期</u>	
	百万ユーロ	百万ユーロ	%
売上高	1,757	1,193	△32.1
税引前利益 (損失)	25	△43	-
当期純利益 (損失)	7	△51	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2011年6月30日に終了した四半期におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年同期比32.1%減少の1,193百万ユーロとなりました。この減収は、東日本大震災にともなう主要部品の供給不足により販売台数が減少したこと、及びスマートフォンに注力したことにともない、それ以外の携帯電話の出荷台数が減少したことによるものです。税引前損益は、主に前述の販売台数の減少により、前年同期の25百万ユーロの利益に対し、当四半期は43百万ユーロの損失となりました。

この結果、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期の6億円の利益に対し、当四半期は31億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、17、23ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比330億円（482.5%）増加し、当四半期において399億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、前年同期比49億円（4.5%）増加し、当四半期は1,152億円となりました。前年同期比で支出超過が増加したのは、主に、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費を加味した純利益が減少したことや支払手形及び買掛金が増加から減少に転じた影響が、その他流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関連する債権や、棚卸資産の増加額の縮小を上回ったことによるものです。

金融分野の収入超過は、前年同期比257億円（23.4%）減少し、840億円となりました。前年同期比での減少は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献があったものの、繰延保険契約費償却額及び売買目的有価証券の評価損益を加味した純利益の減少が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比337億円（18.5%）減少し、当四半期において1,481億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結の支出超過は、当四半期においてS-LCDからの現金収入が投資の回収として計上されたことなどにより、前年同期比100億円（22.1%）減少し、355億円となりました。

金融分野の支出超過は、前年同期比19億円（1.7%）増加し、1,172億円となりました。これは、主として、当四半期においてソニー生命の行った投資及び貸付の増加額が縮小したものの、投資の売却又は償還及び貸付金の回収が減少したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計* は、前年同期比51億円（3.3%）減少し、1,507億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比172億円（65.5%）減少し、当四半期において91億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、支払超過額が前年同期比46億円（34.6%）増加し、181億円の支払超過となりました。これは、主に、当四半期において、短期借入額の増加を、銀行借入の返済額の増加が上回ったことによるものです。金融分野の受取超過は、前年同期比106億円（86.7%）増加し、229億円となりました。これは、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2011年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,166億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ1,876億円（22.1%）減少し、2011年6月末は6,598億円となりました。2010年6月末比では1,213億円（15.5%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,471億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に

比べ102億円(6.1%)減少し、2011年6月末は1,568億円となりました。2010年6月末比では、568億円(26.6%)の減少となりました。

* ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は23ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	△68	△399
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,818	△1,481
	△1,886	△1,880
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物(純額)	1,098	840
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,152	△1,172
消去**	274	41
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した 連結キャッシュ・フローの合計	△1,558	△1,507

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

(3) 2011年度の連結業績予想

2011年5月26日に発表した2011年度通期の連結業績の見通しにつき、以下のとおり、営業利益、税引前利益については変更しませんが、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益を下方修正します。

	7月時点の		5月時点の		前年度比	
	見通し 億円	増減 %	見通し 億円	増減 %	前年度 億円	
売上高及び営業収入	72,000	△4.0	75,000	+0.3	71,813	
営業利益	2,000	-	2,000	+0.1	1,998	
税引前利益	1,800	-	1,800	△12.2	2,050	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	600	△25.0	800	-	△2,596	

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル80円前後、1ユーロ115円前後

(5月時点における2011年度の前提為替レート：1米ドル83円前後、1ユーロ115円前後)

補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益及び構造改革費用(純額)による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	7月時点の見通し		前年度比増減		前年度	
	億円	%	億円	%	億円	
営業利益	2,000	+0.1	1,998		1,998	
控除：持分法による投資利益	150	+6.7	141		141	
戻し入れ：構造改革費用(純額)	250	△62.7	671		671	
上記の調整後営業利益	2,100	△16.9	2,528		2,528	

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

連結売上高の通期見通しについては、主に液晶テレビの年間販売数量の見通しが5月時点の想定を下回ること、及び第2四半期以降の米ドルの前提為替レートを円高に見直したことにより、3,000億円下方修正しました。

当年度の持分法による投資利益及び構造改革費用(純額)については、2011年5月26日に発表した通期見通しから変更ありません。

連結営業利益については通期見通しを変更していませんが、主要な分野の通期営業利益見通しは以下のとおり変更しました。

- ・ C P S分野の通期営業損益が5月時点の想定を大幅に下回る見込みであること。第1四半期の営業損益は想定を上回りましたが、通期の液晶テレビ販売数量が想定を下回るテレビ事業がセグメント全体の営業損益にマイナスの影響を与えることなどにより、通期の営業損益見通しについては5月時点の想定に比べてより厳しい見方をしています。ただし、震災の影響を受けたビジネスの改善状況は5月時点の想定を上回るため、分野全体の営業損益悪化を一部相殺する見込みです。なお、5月時点では、C P S分野の2011年度の通期営業利益は前年度比増加を見込んでいました。セグメント変更にとまない修正再表示された2010年度セグメント情報は12ページの参考情報をご参照ください。

- ・ PDS分野において、経費削減が想定以上に進んでいること、及び震災の影響を受けたビジネスの改善状況が5月時点の想定を上回ることなどから、分野全体の通期営業損益が5月時点の想定を上回る見込みであること。なお、5月時点では、PDS分野の2011年度の通期営業利益は前年度比減少を見込んでいました。修正再表示された2010年度セグメント情報は12ページの参考情報をご参照ください。
- ・ 音楽分野において、通期営業損益が5月時点の想定を上回る見込みであること。
- ・ 映画及び金融分野において、通期営業損益が5月時点の想定をそれぞれ若干上回る見込みであること。

また、当社株主に帰属する当期純利益については下方修正しています。これは主に、第1四半期の業績及び第2四半期以降の見通しを踏まえ、通期の税金費用を見直した結果、5月時点より高い実効税率を見込んでいることによるものです。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しについては、2011年5月26日に発表した見通しから変更ありません。

	<u>7月時点の見通し</u>	<u>前年度比増減</u>	<u>前年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額（有形固定資産の増加額）*	3,300	+61.1	2,049
減価償却費及び償却費**	3,400	+4.5	3,254
（内、有形固定資産の減価償却費	2,300	+7.8	2,134
研究開発費	4,600	+7.8	4,268

* 設備投資額には、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費には、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

上記の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

なお、ソニーの方針として、2012年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、7月1日以降の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

(参考情報)

2011年4月1日付のセグメント区分の変更にともない、2010年度のビジネスセグメント情報を以下のとおり修正再表示しています。

	2010年度	
	売上高及び営業収入 億円	営業利益(損失) 億円
コンシューマープロダクツ&サービス	38,498	108
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	15,033	277
映 画	6,000	387
音 楽	4,707	389
金 融	8,065	1,188
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益	-	42
その他	4,478	71
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△4,969	△463
連 結	71,813	1,998

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

また、上記のセグメント区分の変更にともない、2010年度の製品部門別売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)を以下のとおり修正再表示しています。

	2010年度	
	売上高及び営業収入 億円	
コンシューマープロダクツ&サービス		
テレビ	12,005	
ホームオーディオ・ビデオ	2,853	
デジタルイメージング	6,426	
パーソナル・モバイルプロダクツ	8,284	
ゲーム	7,984	
その他	165	
合計	37,716	
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション		
プロフェッショナル・ソリューション	2,874	
半導体	3,584	
コンポーネント	4,101	
その他	107	
合計	10,666	
映 画	5,997	
音 楽	4,578	
金 融	7,985	
その他	3,778	
全社(共通)	1,093	
連 結	71,813	

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にC P S分野及びP D S分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにもなう原発事故を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/11q1_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

〔監査対象外〕

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	816,588	△197,824
	有 価 証 券	646,171	616,478	△29,693
	受取手形及び売掛金	834,221	784,498	△49,723
	貸倒及び返品引当金	△90,531	△79,690	10,841
	棚卸資産	704,043	808,862	104,819
	繰延税	133,059	110,436	△22,623
	前払費用及びその他の流動資産	602,671	592,161	△10,510
	流動資産合計	3,844,046	3,649,333	△194,713
	繰延映画製作費	275,389	283,449	8,060
産	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	221,993	190,092	△31,901
	投資有価証券その他	5,670,662	5,831,691	161,029
投資及び貸付金合計	5,892,655	6,021,783	129,128	
の	有形固定資産			
	土地	145,968	145,291	△677
	建物及び構築物	868,615	864,725	△3,890
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,016,956	2,081,567	64,611
	建設仮勘定	53,219	50,898	△2,321
	取得原価合計	3,084,758	3,142,481	57,723
控除一減価償却累計額	2,159,890	2,172,549	12,659	
有形固定資産合計	924,868	969,932	45,064	
部	その他の資産			
	無形固定資産	391,122	379,281	△11,841
	営業権	469,005	462,629	△6,376
	繰延保険契約	428,262	430,502	2,240
	繰延税	239,587	213,135	△26,452
	その他の資産	460,054	447,209	△12,845
その他の資産合計	1,988,030	1,932,756	△55,274	
合計	12,924,988	12,857,253	△67,735	
負	流 動 負 債			
	短期借入金	53,737	63,924	10,187
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	109,614	205,846	96,232
	支払手形及び買掛金	793,275	761,451	△31,824
	未払金・未払費用	1,013,037	929,394	△83,643
	未払法人税及びその他の未払税金	79,076	60,588	△18,488
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,663,387	15,635
	その他の	430,488	383,538	△46,950
	流動負債合計	4,126,979	4,068,128	△58,851
	び	長期借入債務	812,235	745,186
未払退職・年金費用		271,320	267,911	△3,409
繰延税		306,227	324,703	18,476
保険契約債務その他		4,225,373	4,323,522	98,149
その他		226,952	192,647	△34,305
負債合計	9,969,086	9,922,097	△46,989	
本	償還可能非支配持分	19,323	18,816	△507
	当社株主に帰属する資本			
	資本金	630,921	630,923	2
	資本剰余金	1,159,666	1,159,668	2
	利益剰余金	1,566,274	1,550,771	△15,503
	累積その他の包括利益	△804,204	△820,713	△16,509
自己株式	△4,670	△4,724	△54	
当社株主に帰属する資本合計	2,547,987	2,515,925	△32,062	
部	非支配持分	388,592	400,415	11,823
	資本合計	2,936,579	2,916,340	△20,239
	合計	12,924,988	12,857,253	△67,735

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,473,473	1,275,940	
金融ビジネス収入	166,598	200,903	
営業収入	20,978	18,078	
売上高及び営業収入合計	1,661,049	1,494,921	△10.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,109,291	973,569	
販売費及び一般管理費	359,770	320,146	
金融ビジネス費用	136,100	171,648	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	△4,464	△2,777	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,600,697	1,462,586	△8.6
持分法による投資利益(損失)	6,664	△4,835	-
営業利益	67,016	27,500	△59.0
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,213	4,274	
投資有価証券売却益(純額)	991	739	
為替差益(純額)	13,931	-	
その他の収益	1,923	1,998	
その他の収益合計	20,058	7,011	△65.0
その他の費用			
支払利息	6,102	6,112	
為替差損(純額)	-	3,635	
その他の費用	2,061	1,645	
その他の費用合計	8,163	11,392	+39.6
税引前利益	78,911	23,119	△70.7
法人税等	43,673	27,534	
四半期純利益(損失)	35,238	△4,415	-
控除 - 非支配持分に帰属する四半期純利益	9,501	11,087	
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,737	△15,502	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
— 基本的	25.65	△15.45	-
— 希薄化後	25.61	△15.45	-

(3) 資本及び包括利益に関する補足情報

2010年度第1四半期連結累計期間(2010年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2009年度末(2010年3月31日)	2,965,905	319,650	3,285,555
新株予約権の行使	38	13	51
株式にもとづく報酬	457		457
四半期包括利益			
四半期純利益	25,737	9,501	35,238
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△1,905	3,002	1,097
未実現デリバティブ評価益	106		106
年金債務調整額	2,184		2,184
外貨換算調整額	△115,376	△501	△115,877
四半期包括利益(損失)合計	△89,254	12,002	△77,252
配当金		△4,027	△4,027
非支配持分株主との取引及びその他	△28	200	172
2010年度第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)	2,877,118	327,838	3,204,956

2011年度第1四半期連結累計期間(2011年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する 資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使	4	11	15
株式にもとづく報酬	570		570
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△15,502	11,087	△4,415
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,215	7,174	18,389
未実現デリバティブ評価益	452		452
年金債務調整額	573		573
外貨換算調整額	△28,749	△674	△29,423
四半期包括利益(損失)合計	△32,011	17,587	△14,424
配当金		△5,635	△5,635
非支配持分株主との取引及びその他	△625	△140	△765
2011年度第1四半期連結会計期間末(2011年6月30日)	2,515,925	400,415	2,916,340

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益(損失)	35,238	△4,415
2 営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	86,824	78,194
(2) 繰延映画製作費の償却費	48,300	37,529
(3) 株価連動型報奨費用	980	571
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△2,574	△1,613
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	△4,464	△2,777
(6) 投資有価証券売却損益(純額)	△991	△739
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	29,837	△2,979
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	1,841	2,802
(9) 繰延税額	6,265	△4,740
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	△6,656	20,128
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	5,842	26,872
棚卸資産の増加	△158,549	△110,160
繰延映画製作費の増加	△48,863	△53,606
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	68,211	△24,076
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△15,020	△15,578
保険契約債務その他の増加	36,175	81,213
繰延保険契約費の増加	△16,345	△17,085
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△2,739	△7,463
その他の流動資産の増加	△100,319	△16,851
その他の流動負債の減少	△44,207	△62,858
(12) その他	74,366	37,738
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△6,848	△39,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△71,896	△71,222
2 固定資産の売却	1,668	2,350
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△362,970	△244,974
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△5,271	△695
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	253,150	141,586
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,531	16,306
7 ビジネスの売却	1,425	2,502
8 その他	△428	6,022
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△181,791	△148,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	582	622
2 長期借入債務の返済	△5,744	△21,245
3 短期借入金の増加(純額)	19,187	11,376
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	28,895	37,482
5 配当金の支払	△12,618	△12,614
6 その他	△4,102	△6,571
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	26,200	9,050
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△34,542	△18,856
現金・預金及び現金同等物純減少額	△196,981	△197,824
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	994,627	816,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	872,172	714,617	△18.1
セグメント間取引	19,460	17,648	
計	891,632	732,265	△17.9
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	267,736	223,133	△16.7
セグメント間取引	102,959	86,549	
計	370,695	309,682	△16.5
映 画			
外部顧客に対するもの	132,085	144,376	+9.3
セグメント間取引	-	23	
計	132,085	144,399	+9.3
音 楽			
外部顧客に対するもの	107,090	107,330	+0.2
セグメント間取引	3,182	2,288	
計	110,272	109,618	△0.6
金 融			
外部顧客に対するもの	166,598	200,903	+20.6
セグメント間取引	2,397	735	
計	168,995	201,638	+19.3
その他			
外部顧客に対するもの	89,738	88,734	△1.1
セグメント間取引	17,087	14,844	
計	106,825	103,578	△3.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△119,455	△106,259	-
連 結	1,661,049	1,494,921	△10.0

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するもの
です。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	28,543	1,690	△94.1
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	17,755	2,338	△86.8
映 画	2,860	4,302	+50.4
音 楽	7,493	12,094	+61.4
金 融	29,976	28,696	△4.3
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	582	△3,056	-
その他	△3,931	△2,979	-
小 計	83,278	43,085	△48.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△16,262	△15,585	-
連 結	67,016	27,500	△49.0

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。
上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	291,935	241,736	△17.2
ホームオーディオ・ビデオ	62,374	53,312	△14.5
デジタルイメージング	172,231	131,049	△23.9
パーソナル・モバイルプロダクツ	198,475	163,161	△17.8
ゲーム	142,102	125,253	△11.9
その他	5,055	106	△97.9
合計	872,172	714,617	△18.1
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	67,759	52,704	△22.2
半導体	90,233	91,119	+1.0
コンポーネント	107,204	76,310	△28.8
その他	2,540	3,000	+18.1
合計	267,736	223,133	△16.7
映画	132,085	144,376	+9.3
音楽	107,090	107,330	+0.2
金融	166,598	200,903	+20.6
その他	89,738	88,734	△1.1
全社(共通)	25,630	15,828	△38.2
連結	1,661,049	1,494,921	△10.0

(注) 上記の表は、18ページ「ビジネスセグメント情報」のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPS分野及びPDS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2011年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にもとない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。CPS分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、ホームオーディオ・ビデオ事業には家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、デジタルイメージング事業にはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、パーソナル・モバイルプロダクツ事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、オンラインサービスなどが主要製品・サービスとして含まれています。PDS分野のうち、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)		2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	456,097	27.4	486,013	32.5	+6.6
米国	360,039	21.7	274,398	18.4	△23.8
欧州	330,632	19.9	266,842	17.8	△19.3
中国	143,453	8.7	114,166	7.6	△20.4
アジア・太平洋地域	188,998	11.4	176,045	11.8	△6.9
その他地域	181,830	10.9	177,457	11.9	△2.4
合計	1,661,049	100.0	1,494,921	100.0	△10.0

(注) 地域別区分の変更にもとない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	167,009	156,783
	有 価 証 券	643,171	613,157
	そ の 他	146,566	144,217
	流 動 資 産 合 計	956,746	914,157
	投 資 及 び 貸 付 金	5,580,418	5,733,479
	有 形 固 定 資 産	30,034	12,482
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	428,262	430,502
	そ の 他	66,944	65,507
そ の 他 の 資 産 合 計	495,206	496,009	
合 計	7,062,404	7,156,127	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	23,191	13,019
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,705	1,408
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,663,387
	そ の 他	209,168	180,960
	流 動 負 債 合 計	1,881,816	1,858,774
	長 期 借 入 債 務	16,936	7,065
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	4,225,373	4,323,522
	そ の 他	209,040	214,937
	負 債 合 計	6,333,165	6,404,298
金融分野の株主に帰属する資本	727,955	750,503	
非 支 配 持 分	1,284	1,326	
資 本 合 計	729,239	751,829	
合 計	7,062,404	7,156,127	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	847,403	659,805
	有価証券	3,000	3,321
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	742,297	705,047
	その他	1,314,419	1,391,512
	流 動 資 産 合 計	2,907,119	2,759,685
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	283,449
	投 資 及 び 貸 付 金	345,660	321,271
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,806	115,773
	有 形 固 定 資 産	894,834	957,450
そ の 他 の 資 産	1,526,389	1,469,831	
合 計	6,065,197	5,907,459	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入	152,664	274,260
	支払手形及び買掛金	791,570	760,043
	その他	1,320,741	1,199,555
	流 動 負 債 合 計	2,264,975	2,233,858
	長期借入債	799,389	741,729
	未払退職・年金費用	257,395	253,533
	その他	401,938	380,208
	負 債 合 計	3,723,697	3,609,328
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	18,816
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	2,217,106	2,171,646	
非 支 配 持 分	105,071	107,669	
資 本 合 計	2,322,177	2,279,315	
合 計	6,065,197	5,907,459	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第1四半期 連結会計期間末 (2011年6月30日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	816,588
	有価証券	646,171	616,478
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	743,690	704,808
	その他	1,439,773	1,511,459
	流 動 資 産 合 計	3,844,046	3,649,333
	繰 延 映 画 製 作 費	275,389	283,449
	投 資 及 び 貸 付 金	5,892,655	6,021,783
	有 形 固 定 資 産	924,868	969,932
	そ の 他 の 資 産		
繰 延 保 険 契 約	428,262	430,502	
そ の 他 の 資 産 合 計	1,559,768	1,502,254	
合 計	1,988,030	1,932,756	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短期借入	163,351	269,770
	支払手形及び買掛金	793,275	761,451
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,663,387
	その他	1,522,601	1,373,520
	流 動 負 債 合 計	4,126,979	4,068,128
	長期借入債	812,235	745,186
	未払退職・年金費用	271,320	267,911
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	4,225,373	4,323,522
	その他	533,179	517,350
負 債 合 計	9,969,086	9,922,097	
償 還 可 能 非 支 配 持 分	19,323	18,816	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本	2,547,987	2,515,925	
非 支 配 持 分	388,592	400,415	
資 本 合 計	2,936,579	2,916,340	
合 計	12,924,988	12,857,253	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	168,995	201,638	+19.3
金融ビジネス費用	138,575	172,566	+24.5
持分法による投資損失	△444	△376	-
営業利益	29,976	28,696	△4.3
その他収益(費用)純額	9	47	+422.2
税引前利益	29,985	28,743	△4.1
法人税等その他	11,311	10,393	△8.1
金融分野の四半期純利益	18,674	18,350	△1.7

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,495,580	1,294,870	△13.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,466,265	1,292,215	△11.9
持分法による投資利益(損失)	7,108	△4,459	-
営業利益(損失)	36,423	△1,804	-
その他収益(費用)純額	16,466	1,458	△91.1
税引前利益(損失)	52,889	△346	-
法人税等その他	34,039	20,938	△38.5
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益(損失)	18,850	△21,284	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	増減率
金融ビジネス収入	166,598	200,903	+20.6
純売上高及び営業収入	1,494,451	1,294,018	△13.4
	1,661,049	1,494,921	△10.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,600,697	1,462,586	△8.6
持分法による投資利益(損失)	6,664	△4,835	-
営業利益	67,016	27,500	△59.0
その他収益(費用)純額	11,895	△4,381	-
税引前利益	78,911	23,119	△70.7
法人税等その他	53,174	38,621	△27.4
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	25,737	△15,502	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	109,759	84,043
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△115,229	△117,159
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	12,263	22,890
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	6,793	△10,226
現金・預金及び現金同等物期首残高	206,742	167,009
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	213,535	156,783

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△110,270	△115,184
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△45,533	△35,485
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△13,429	△18,073
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△34,542	△18,856
現金・預金及び現金同等物純減少額	△203,774	△187,598
現金・預金及び現金同等物期首残高	984,866	847,403
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	781,092	659,805

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△6,848	△39,893
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△181,791	△148,125
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	26,200	9,050
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△34,542	△18,856
現金・預金及び現金同等物純減少額	△196,981	△197,824
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	994,627	816,588

(注記)

- 2011年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,275社、持分法適用会社は80社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
基本的	1,003,538	1,003,572
希薄化後	1,005,110	1,003,572

希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。なお、2011年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間は、ソニーが四半期純損失となったことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定

2010年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定の第一ステップを改訂する新規会計基準を公表しました。そのような報告単位について、営業権が減損している可能性が50%超である場合には、事業体は、営業権の減損判定のための第二ステップを実施することが求められます。営業権が減損している可能性が50%超であるかの判断にあたっては、事業体は、営業権が減損している可能性を示す不利な定性的要因があるか考慮する必要があります。この定性的要因は、年一回の減損テスト以外にも報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であることを示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施することを要求している既存の会計基準と整合します。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

企業結合における概算の補足財務情報の開示

2010年12月、FASBは概算の補足財務情報の作成にあたり、企業結合が発生したと仮定する時点に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業結合が比較過年度の期首に発生したと仮定して結合企業の売上及び利益を開示することを要求しています。また、この基準は概算の補足財務情報の開示を拡張し、企業結合に直接関係し概算売上及び利益に含まれる、重要かつ非経常的な調整の性質及び金額に関する記載を含めることを要求しています。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、CPD分野及びNPS分野に代わって、コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野が新設されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資損益もまた、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。映画分野、音楽分野、金融分野については、従来から変更はなく、その他分野についても実質的な変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益(損失)については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2010年度実績は修正再表示しています。

ソニー株式会社(6758) 2011年度 第1四半期決算短信

5. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
6. 2011年度第1四半期において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期に事象が判明するまで継続していました。この調整は、実質的にすべてコンシューマープロダクツ&サービス分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、税引前利益が合計で4,915百万円減少しています。この調整は当年度第1四半期及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がなく、2011年度の経営成績に対しても重要性がないと見込まれるため、ソニーはこの調整を当年度第1四半期に計上しました。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2010年度第1四半期 連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	2011年度第1四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※1	50,339百万円	100,739百万円
減価償却費及び償却費 ※2 (内、有形固定資産の減価償却費)	86,824 (53,097)	78,194 (49,584)
研究開発費	99,070	96,129

※1 2011年4月1日に東芝から取得した半導体製造設備 51,083百万円を含む

※2 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む